



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
 コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL) 06-6264-4202  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,352	12.6	153	173.6	178	72.5	43	167.5
2022年3月期第1四半期	3,865	14.6	56	—	103	—	16	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △16百万円(−%) 2022年3月期第1四半期 19百万円(−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.71	4.67
2022年3月期第1四半期	1.71	1.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	17,180	5,755	31.8	589.14
2022年3月期	18,773	5,888	29.8	604.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,459百万円 2022年3月期 5,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	12.3	2,200	3.4	2,300	2.4	1,300	1.2	140.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.4 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,440,000株	2022年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,173,250株	2022年3月期	1,173,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	9,266,750株	2022年3月期1Q	9,546,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展により経済活動の改善に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、原材料の高騰による物価上昇や急激な円安に直面するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、労働人口の減少に伴い、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、少子高齢化が進み、人生100年時代とも言われる長寿社会の中、生涯に亘る教育や学び直しの機会提供の必要性が増してきております。また、大学入試改革や新学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想によるデジタル化・教育のオンライン化の加速など、各種教育改革が動き出しております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③生涯学習化に伴う支援領域の拡大、④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、⑤M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当社は、幼児から高校生までを対象とした学習塾における進学指導、広域通信制単位制高等学校（第一学院高等学校）の運営による中学生・高校生への幅広い成長支援、留学生や日本で働く外国人への日本語教育サービス、社会人への研修・オンライン教育サービスなど、様々な世代の方々に学習機会を提供しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、引き続き生徒の皆さんや従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じると共に、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力してまいりました。そうした取り組みの成果もあり、通信制高校を中心に在籍生徒数は堅調に推移しました。

日本語教育サービス事業ならびにランゲージサービス事業では、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限が段階的に緩和され、業績は緩やかに回復しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億52百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1億53百万円（同173.6%増）、経常利益は1億78百万円（同72.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（同167.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しております。めざすべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分づくり」と定め、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しています。授業面においては、時間と場所にとらわれないオンラインの強みを活かした取り組みも積極的に進めており、校舎の枠を越えたオンラインライブによる新しい形の授業を展開し、顧客満足度の更なる向上に努めております。

2月にグループインした株式会社Blue Sky FCでは、個別指導まなびを大阪府・兵庫県に計3校を新規開校いたしました。既存教室の生徒数も堅調に推移し、業績に寄与しています。以上の結果、売上高は16億49百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、広域通信制単位制高等学校（第一学院高等学校）の運営、中学生等を対象とするICTを活用した学校外での学習機会の提供、外国人への日本語教育サービスの提供等を中心としております。

学びの多様化により通信制高校を選択する生徒が増加する中、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有し、全国主要都市を中心に54キャンパスを展開する当社通信制高校への入学者は、引き続き順調に推移しました。

第一学院高等学校では、一人ひとりの個性と存在を大切にし、成長の実感と実績を可視化する独自の成長実感型教育を展開しております。一人ひとりの個性を尊重し、与えられるだけでない主体的な学びや行動力、課題解決力を育むことは一層重要になってくると考えております。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、「1/1の教育」を推進してまいります。

また、日本語教育サービス事業においては、留学生の入国制限が緩和され、入国待機中であった学生への対面授業が再開されております。これらの結果、売上高は18億52百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの講師育成・研修事業等に係る業績を計上しております。

アンガーマネジメント株式会社では、企業研修ならびにファシリテーター養成に関わる事業等が引き続き順調に推移し、業績に寄与しております。6月には、民間企業に対するアンガーマネジメント研修の効果に関する調査において、複数の項目で一定の効果が見いだされるなど、アンガーマネジメント研修が職場における心理的安全性を高めることが認められつつあります。

速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラムの企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、受講生数及び収益面において引き続き順調に推移しました。

また、通訳・翻訳などの語学サービスや語学力の高い人材派遣等の高度人材サービスを展開する株式会社吉香では、国際経済・情勢の動きに伴い、通訳・翻訳サービスを中心に業績が伸長いたしました。

以上の結果、売上高は8億50百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(決算説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(決算概況)は2022年8月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、90億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億70百万円、授業料等未収入金が1億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、80億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億97百万円、有形固定資産が49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、171億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、82億54百万円となりました。これは主に契約負債が12億6百万円、未払法人税等が2億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、31億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、114億24百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、57億55百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が70百万円、利益剰余金が67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,836,128	8,165,295
受取手形、売掛金及び契約資産	304,534	320,490
授業料等未収入金	153,157	27,553
商品及び製品	46,280	46,726
教材	37,527	37,715
原材料及び貯蔵品	18,913	18,323
その他	545,274	481,757
貸倒引当金	△8,943	△4,781
流動資産合計	10,932,873	9,093,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,521	1,501,886
その他(純額)	545,169	523,137
有形固定資産合計	1,975,691	2,025,023
無形固定資産		
のれん	792,918	753,942
その他	749,754	710,247
無形固定資産合計	1,542,673	1,464,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,883	1,382,668
敷金及び保証金	1,212,007	1,219,210
その他	1,955,157	2,025,775
貸倒引当金	△29,945	△29,933
投資その他の資産合計	4,322,103	4,597,720
固定資産合計	7,840,467	8,086,934
資産合計	18,773,341	17,180,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,239	163,331
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	334,588	319,558
未払法人税等	417,150	118,419
契約負債	7,023,600	5,817,566
賞与引当金	190,115	100,427
その他	1,328,921	1,435,449
流動負債合計	9,657,616	8,254,754
固定負債		
長期借入金	1,162,451	1,084,600
役員退職慰労引当金	56,929	57,387
退職給付に係る負債	1,040,318	1,061,913
資産除去債務	787,481	794,220
その他	180,239	171,492
固定負債合計	3,227,420	3,169,615
負債合計	12,885,037	11,424,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,465,632	1,465,632
利益剰余金	3,203,462	3,135,935
自己株式	△567,497	△567,497
株主資本合計	5,400,971	5,333,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,119	199,461
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△270	△434
その他の包括利益累計額合計	196,747	125,925
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	262,175	267,865
純資産合計	5,888,303	5,755,645
負債純資産合計	18,773,341	17,180,015

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,865,889	4,352,891
売上原価	2,665,080	3,003,184
売上総利益	1,200,808	1,349,706
販売費及び一般管理費	1,144,785	1,196,421
営業利益	56,023	153,285
営業外収益		
受取利息	2,873	1,919
受取配当金	7,194	7,866
持分法による投資利益	8,116	5,101
助成金収入	14,739	6,104
その他	16,388	7,379
営業外収益合計	49,312	28,371
営業外費用		
支払利息	1,234	2,429
その他	343	288
営業外費用合計	1,577	2,717
経常利益	103,758	178,938
特別利益		
保険解約返戻金	-	18,550
特別利益合計	-	18,550
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33,084
関係会社株式評価損	2,699	-
その他	412	5,598
特別損失合計	3,112	38,683
税金等調整前四半期純利益	100,645	158,805
法人税、住民税及び事業税	41,929	94,097
法人税等調整額	31,203	10,848
法人税等合計	73,132	104,946
四半期純利益	27,512	53,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,183	10,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,329	43,674



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	27,512	53,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,864	△70,658
持分法適用会社に対する持分相当額	△258	△164
その他の包括利益合計	△8,122	△70,822
四半期包括利益	19,390	△16,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,206	△27,147
非支配株主に係る四半期包括利益	11,183	10,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,533,209	1,635,271	3,168,480	697,408	3,865,889	—	3,865,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,708	4,708	144,891	149,599	△149,599	—
計	1,533,209	1,639,979	3,173,188	842,299	4,015,488	△149,599	3,865,889
セグメント利益 又は損失(△)	161,275	356,072	517,348	△43,461	473,887	△417,864	56,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△417,864千円には、セグメント間取引消去379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△418,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,649,905	1,852,091	3,501,996	850,894	4,352,891	—	4,352,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,646	3,646	154,419	158,066	△158,066	—
計	1,649,905	1,855,738	3,505,643	1,005,313	4,510,957	△158,066	4,352,891
セグメント利益 又は損失(△)	△13,810	557,845	544,035	42,022	586,057	△432,772	153,285

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△432,772千円には、セグメント間取引消去236千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△433,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。